

Financial Report 2014

平成26事業年度
宇都宮大学財務報告



宇都宮大学の理念と方針

宇都宮大学は、人類の福祉の向上と世界の平和に貢献することを理念とし、広く社会に開かれた大学として、質の高い特色ある教育と研究を実践するため、次の基本的な方針を定めています。

1. 幅広く深い教養と実践的な専門性を身につけ、未来を切り開く人材を育成します。
2. 持続可能な社会の形成を促す研究を中心に、高水準で特色のある研究を推進します。
3. 地域社会のみならず広く国際社会に学び貢献する活動を積極的に展開します。

ごあいさつ



宇都宮大学では、平成26事業年度財務諸表等を平成27年6月末に文部科学大臣に提出いたしました。本学では、財務諸表等の内容を皆様方にご理解いただくために、平成22年度決算分から「Financial Report」を発行しており、今回の「Financial Report 2014」で5報目を数えます。

本学は「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」をモットーとしております。また、「豊かな発想を地域に、新たな知を世界へ」をキャッチフレーズとして日々活動し、自ら築いた教育研究の成果を積極的に社会に還元するため、大学の基盤を地域に置き、地域との関わりを深め、地域から広く世界へ、大きく羽ばたく大学であり続けたいと願っています。

現在、大学をめぐる社会や経済の状況は大きく変化しつつあります。少子高齢化や人口減少に伴う地域コミュニティの変質、経済的格差の拡大、グローバル化に伴う産業や就業構造の変化に見られるように、社会の不安定要因が増えています。こうした中、国立大学には「持続的に発展し活力ある社会を目指した変革へのエンジン」になるよう「自主的・自律的に改革・発展」することが強く要請されています。

本学は“顔の見える距離感”という大きな特徴を活かし、「行動する知性と良識を備えた、地域の知の拠点」をビジョンとして全学で力を合わせながら、一歩ずつ宇都宮大学を前進させていきたいと思えます。その第一歩として、「グローバル化社会への対応」、「イノベーション創出」、「活力ある持続可能な地域社会の形成」を基本方針として、教育・研究・社会貢献を推進し、地域の知の拠点としての機能を強化していきたいと考えています。また、地域の知の拠点としての機能を更に強化するため、平成28年度から地域デザイン科学部を設置し、文理融合して新しい地域の総合的なデザインに必要な教育・研究・地域貢献・人材育成に取り組むこととしています。

大学の最大の機能である教育に関しては、“日本で最も学生を大切に育てる大学に”をモットーにして、“顔の見える距離感”を活かしたきめ細かな教育と主体的な学びを推進し、幅広い視野と深い専門性を備えつつ自ら考え社会で行動できる人材、いわば行動的知性を備えた人材の養成を進めたいと思えます。また、地域との連携に関しては、企業や自治体、そこで生活する人々まで幅広く地域の声に耳を傾け、“日本で最も地域から信頼される大学に”をモットーに、地域課題に寄り添った実践的な教育・研究を進め、地域に貢献して本学の存在感・信頼感を高めていきたいと思えます。研究活動に関しては、“常にあらたな知を創造し続ける大学に”をモットーに、各分野の基礎から応用までの研究を活性化しながら、既存の枠組みを超えて連携融合を実施しやすい、柔軟性に富んだ研究体制をつくりあげていきたいと思えます。こうした営為により基本方針へのアプローチを進め、ビジョンに向かって着実に歩んで参りますので、引き続きご協力ご指導の程お願い申し上げます。

この「Financial Report 2014」は、本学が取り組んでいる事業を財務の側面から取りまとめたものです。作成にあたっては、学生及び保護者の皆様、教職員、本学を志願される皆様、同窓生の皆様、地域の皆様、更には納税者たる国民の皆様等、本学を支えてくださる皆様方に、よりわかりやすい内容となるよう心がけました。是非ご高覧いただき、本学の活動状況を少しでもご理解いただければ幸いです。

宇都宮大学は、皆様方にとって身近な大学であり続けるべく更なる地域貢献を進めて参りますので、今後ともご支援賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成27年9月

学長 石田朋靖

目次

ごあいさつ

宇都宮大学長 石田朋靖

国立大学法人会計基準の特徴等について

国立大学法人会計基準の特徴等について

1

平成26事業年度決算について

(1) 概要

貸借対照表の概要 3

損益計算書の概要 4

キャッシュ・フロー計算書の概要 5

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要 6

財務指標の比較 7

外部資金の受入状況 8

(2) 本学に関係するみなさまへ

財務指標の特性からみえること 9

在学生・受験生・保護者のみなさまへ 10

特別 宇都宮大学の教育改革 12

企画 宇都宮大学の研究成果 15

地域住民のみなさま・企業のみなさまへ 16

教職員のみなさまへ 18

卒業生のみなさまへ 20

平成26事業年度のトピックス

平成26事業年度のトピックス 21

(参考) 平成26事業年度財務諸表(前年度比較版)

貸借対照表 25

損益計算書 27

キャッシュ・フロー計算書 28

国立大学法人等業務実施コスト計算書 29

決算報告書 30

1. 特徴

国立大学法人の決算は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（以下「基準」及び「注解」という。）に基づいて整理することとされています。

この基準及び注解は、企業会計を原則としつつも、国立大学法人が教育研究を主たる業務とし、その財源の多くが税金で賄われるなど公共性が高いことから、利益の獲得や独立採算性を前提としていません。なお、官庁会計及び企業会計との相違点は次のとおりとなっており、発生主義に基づき損益均衡を特徴とした複式簿記が採られています。

会 計	目 的	記録方式	帳簿組織	根拠法令等
官庁会計	行政目的に応じた予算とその執行状況の開示	単式簿記 (現金主義)	・支出負担行為 ・差引簿 ・支出簿 など	・会計法 ・予算決算及び会計令など
企業会計	企業の財政状態および経営成績の開示	複式簿記 (発生主義)	・仕訳帳 ・総勘定元帳 など	・企業会計原則 ・商法 ・金融商品取引法 ・税法など
国立大学法人会計	法人の財政状態および運営状況の開示	複式簿記 (発生主義)	・仕訳帳 ・総勘定元帳 など	・企業会計原則 ・国立大学法人法 ・国立大学法人会計基準 及び同注解など

2. 公表

財務諸表等は、国立大学法人法が準用する独立行政法人通則法においてこれを公表することとされており、その内容は概ね次のとおりとなっています。

財務諸表等	表示内容
貸借対照表(B S)	決算日における全ての資産、負債、純資産(資本)を表示し、財政の状況(ストック)を明らかにします。
損益計算書(P L)	会計期間における業務活動によって発生した費用、収益の状況を教育・研究等の目的別や運営費交付金・授業料等の財源別に表示し、収益と費用の差によって生じた損益を明らかにします。
キャッシュ・フロー計算書	会計期間におけるキャッシュフロー(現金の流れ)を業務・投資・財務の3つの活動区分別に表示し、現金が当該会計期間にどれだけ増減したかを明らかにします。
業務実施コスト計算書	会計期間における業務活動により発生したコストを表示し、国民の皆様にご負担頂いている額を明らかにします。

3. 利益処理

経営努力による経費の節減や外部資金等の獲得による収入の増加などによって利益が発生することがあり、この利益は発生要因によって次のとおりの2種類の積立金として整理され、文部科学大臣の承認を得て翌年度以降の事業に使用することが出来ます。

積立金の種類	内 容
目的積立金	経費の節減や自己収入の増加などその発生要因が経営努力により生じたものと認められた現金の裏付けのある利益です。なお、経営努力の認定については文部科学大臣の承認が必要となります。承認後は中期計画における剰余金の使途に従って使用することができます。
積立金	会計処理上発生する現金の裏付けのない帳簿上の利益で、後述の固定資産の処理などにより発生します。損失が発生した場合の補填に使用することができます。

4. 国立大学法人特有の会計処理

国立大学法人の会計処理は、前述のとおり損益均衡が前提となっていることから、費用・収益の計上や固定資産の取得に対してその財源に応じた特有の処理を行います。例えば、授業料を財源とした処理の例は次のとおりとなっています。

【財源(授業料)の受入】

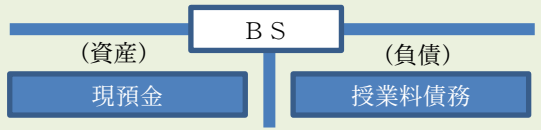
○財源(授業料)を受入れる時に債務として負債計上します。

〔仕訳〕

借方	貸方
現預金	授業料債務



〔決算〕



【費用が発生した場合】

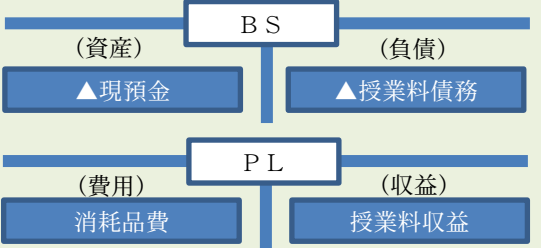
○消耗品の購入や光熱水料など、発生した費用に対応して債務を収益に振り替えます。

〔仕訳〕

借方	貸方
消耗品費	現預金
授業料債務	授業料収益



〔決算〕



【固定資産を取得した場合】

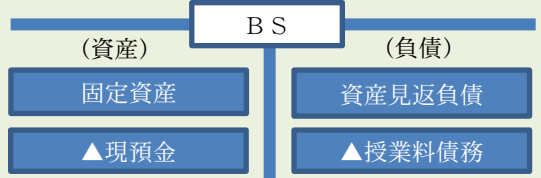
○取得に伴い現預金が減少し、これに見合う授業料債務が減少することになります。
○また、固定資産に対応する固定負債(資産見返負債)を計上しバランスを取っています。

〔仕訳〕

借方	貸方
固定資産	現預金
授業料債務	資産見返負債



〔決算〕



【固定資産の減価償却】

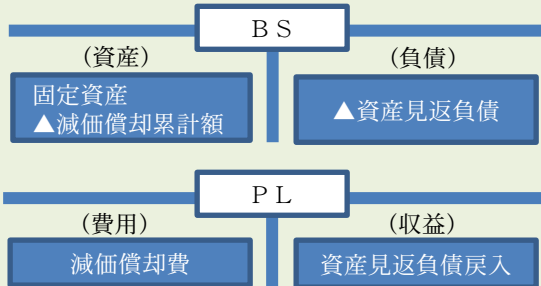
○財源(授業料)で固定資産を取得し、その収益化をすると、後年度に発生する減価償却費に対応した収益がなく損失がでますので、減価償却費(費用)が発生した場合、費用に対応する資産見返負債戻入という収益を計上して損益を均衡させます。

〔仕訳〕

借方	貸方
資産見返負債	減価償却累計額
減価償却費	資産見返負債戻入



〔決算〕



○この他にも、いくつかの特有の処理をしています。

貸借対照表の概要

単位：百万円

資産の部		負債の部	
土地	61,449	資産見返負債	5,877
建物	12,261	預り峰が丘ファンド基金	445
構築物	736	寄附金債務	516
工具器具備品	1,048	未払金	993
図書	3,041	その他	477
有価証券	445	負債計	8,310
現金・預金	1,683	純資産の部	
その他	511	資本金	73,579
資産計	81,176	資本剰余金	△1,137
		利益剰余金	424
		純資産計	72,866
		負債・純資産合計	81,176

賛同者からの拠出金及び本学資金を運用財源として、運用益を地域貢献事業などに参加する学生や学生発ベンチャー支援、留学生支援、奨学金等に支給しています。

うち宇都宮大学基金 116百万円

法人化時に国から出資された土地、建物等の出資財産の額

注) 表示単位未満は切捨て処理していますので、合計額が一致しない場合があります(以下同様)

主な特記事項

対前年度
増 ▲ 減 ▼ 額

建物 雑草と里山の科学教育研究センター棟改修(191百万円)、峰町2号館農芸化学棟(農学部15号館)改修(267百万円)、工学部7号館空調設備更新(32百万円)、工学部9号館空調設備更新(28百万円)、峰町5号館(国際学部A棟)空調設備更新(27百万円)等により取得額が640百万円増加したが、施設改修事業に伴う除却額及び減価償却累計額が777百万円増加したため、前年度より137百万円減少しています。 ▲137百万円

工具器具備品 施設整備費補助金による取得(90百万円)、授業料による取得(80百万円)、受託研究費による取得(75百万円)などにより372百万円増加したが、除却額及び減価償却累計額が468百万円増加したため、前年度より96百万円減少しています。 ▲96百万円

現金・預金 施設整備事業の減少(=改修工事等の減少)により、国から交付される現金が少なくなったので、現金及び預金が前年度より▲1,047百万円減少しています。 ▲1,047百万円

未払金 施設整備事業の減少(=改修工事等の減少)に伴い年度末竣工工事が減少したことから、未払金が前年度より1,130百万円減少しています。 ▲1,130百万円

資本剰余金 施設整備費補助金により整備した資産の取得により425百万円増加したが、政府出資資産等の除却や減価償却等に伴い645百万円減少したため、前年度より220百万円減少しています。 ▲220百万円

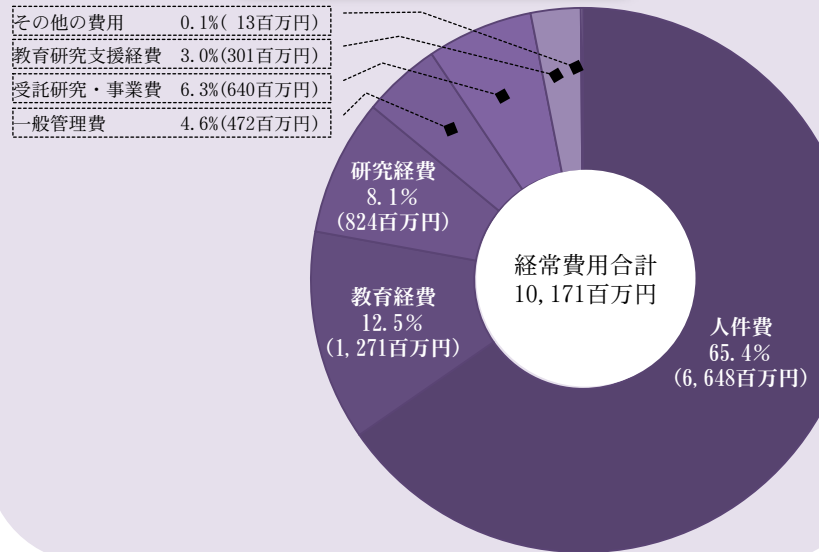
損益計算書の概要

単位：百万円

経常費用

教育経費	1,271
研究経費	824
教育研究支援経費	301
受託研究費等	560
受託事業費等	79
人件費	6,648
一般管理費	472
その他の費用	13
経常費用合計	10,171

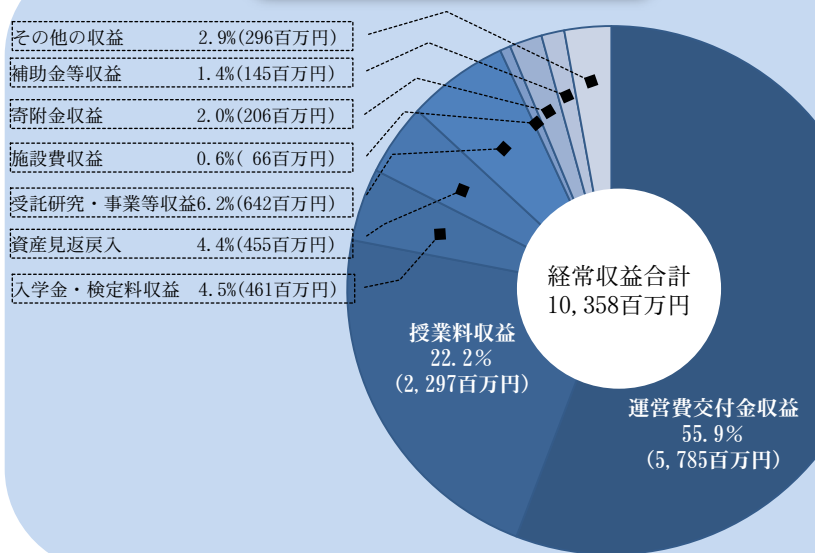
経常費用の内訳



経常収益

運営費交付金収益	5,785
授業料収益	2,297
入学料・検定料収益	461
受託研究等収益	562
受託事業等収益	79
寄附金収益	206
施設費収益	66
補助金等収益	145
資産見返戻入	455
その他の収益	296
経常収益合計	10,358

経常収益の内訳



当期総利益

経常利益	186
臨時損失	7
臨時利益	0
当期総利益	180

当期総利益は目的積立金として、文部科学大臣あて承認申請を行い、承認後は中期計画に定める用途に充当いたします。

キャッシュ・フロー計算書の概要

単位:百万円

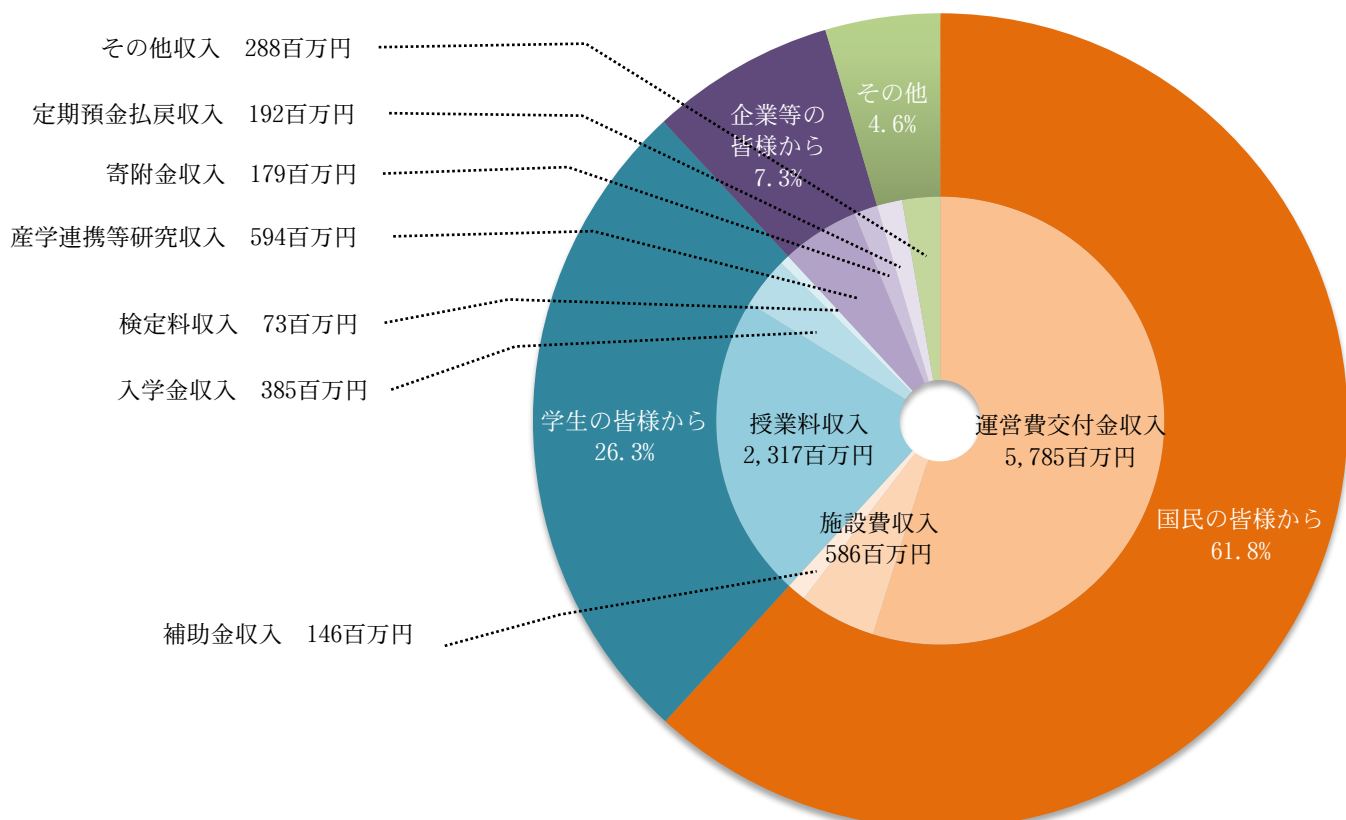
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△2, 214
人件費支出	△6, 777
その他の業務支出	△426
運営費交付金収入	5, 785
授業料収入	2, 317
入学金収入	385
検定料収入	73
受託研究等収入	518
受託事業等収入	76
補助金等収入	146
補助金等の精算による返還金の支出	△2
寄附金収入	179
預り金収入	124
預り金支出	△125
その他収入	282
業務活動によるキャッシュ・フロー	344

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△7
有価証券の償還による収入	5
固定資産の取得による支出	△1, 971
固定資産の売却による収入	0
定期預金預入れによる支出	△190
定期預金払戻による収入	192
施設費による収入	586
利息の受取額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 385

III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△3
利息の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4

IV 資金の増加額 (又は減少額)	△1, 045
V 資金期首残高	2, 529
VI 資金期末残高	1, 483

キャッシュ・フロー計算書からみる収入構成



国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

I 業務費用		単位:百万円
(1) 損益計算書上の費用		
業務費		9,685
一般管理費		472
財務費用		0
雑損		12
臨時損失		7
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益		△2,297
入学料収益		△387
検定料収益		△74
講習料収益		△26
受託研究等収益		△562
受託事業等収益		△79
寄附金収益		△206
資産見返運営費交付金等戻入		△217
資産見返寄附金戻入		△76
雑益		△199
業務費用合計		6,050
II 損益外減価償却相当額		777
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外利息費用相当額		0
V 損益外有価証券損益相当額 (確定)		-
VI 損益外有価証券損益相当額 (その他)		-
VII 損益外除売却差額相当額		39
VIII 引当外賞与増加見積額		19
IX 引当外退職給付増加見積額		△200
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		1
政府出資の機会費用		285
XI (控除)国庫納付額		-
XII 国立大学法人等業務実施コスト		6,973

国民 1 人当たりの負担額 55円

業務実施コスト6,973百万円／人口1億2,701万6千人※

※総務省統計局による平成27年1月1日現在(確定値)

■国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、納税者である国民の皆様が各国立大学法人の運営に対してどれだけ負担しているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成を義務づけています。本計算書に計上されている本学の業務実施コスト6,973百万円に、日本人人口に基づき国民1人当たりに換算した負担額は約55円となります。

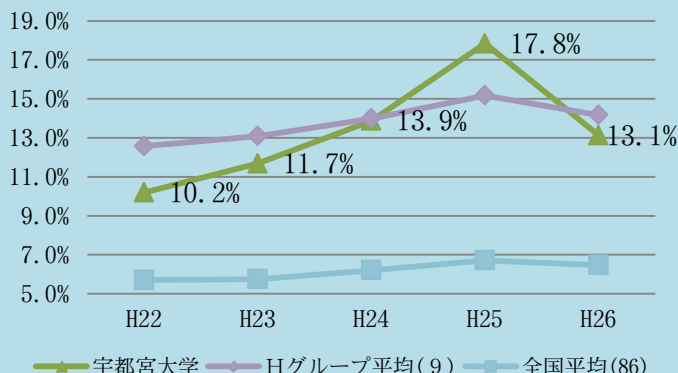
財務指標の比較

国立大学法人評価委員会は、財務分析の便宜のため、各法人の財政規模、収支構造に着目して86大学をA～Hまでの8つのグループに分類しています。本学は、岩手、茨城、埼玉、お茶の水女子、横浜国立、静岡、奈良女子、和歌山の9大学からなるHグループ【医学系学部を有しない大学】に属しています。

教育活動性の観点から

教育経費比率

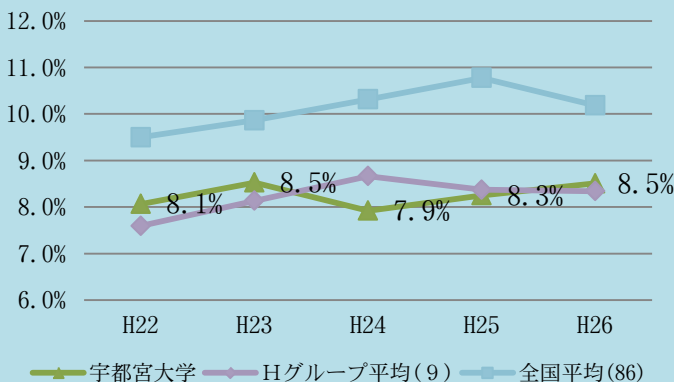
業務費に対する教育経費の比率であり、法人における教育の比重を判断する指標となります。平成26事業年度は、国からの補助金等による改修工事等の減少に伴う修繕費の減少や移転費・建物新営設備費等の減少などにより、前年度より4.7%減少し、Hグループ平均を1.1%下回る13.1%となりました。



研究活動性の観点から

研究経費比率

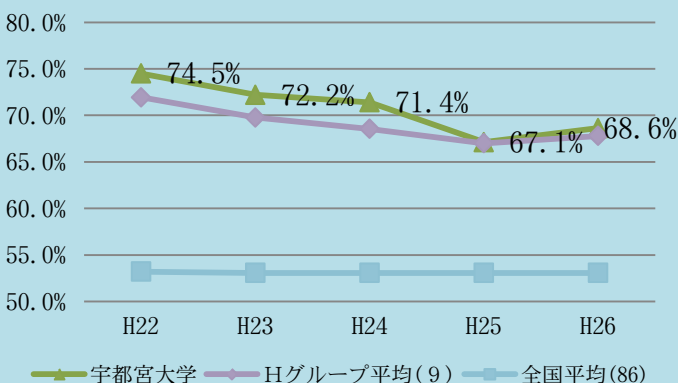
業務費に対する研究経費の比率であり、法人における研究の比重を判断する指標となります。平成26事業年度は、備品費の増加や修繕費の増加などにより、前年度より0.2%増加し、Hグループ平均を0.2%上回る8.5%となりました。



効率性の観点から

人件費比率

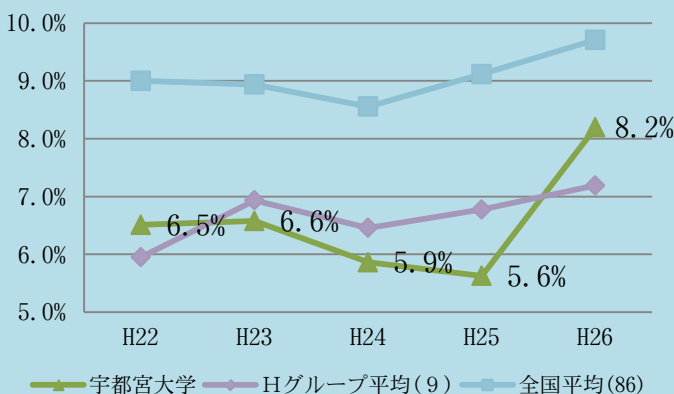
業務費に対する人件費の比率となります。人件費比率は法人化以降、各大学ともに減少傾向にあります。平成26事業年度は、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」の適用期間が終了し、同法律の成立前の給与水準に戻ったことによる給与の増加や人事院勧告に伴う給与の増加などにより、前年度より1.5%増加しました。Hグループ平均と比較すると0.8%上回る68.6%となりました。



発展性の観点から

外部資金比率

経常収益に占める外部資金収益の割合であり、法人の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する指標となります。平成26事業年度は、受託研究費の受入額の増加により、前年度より2.6%増加し、Hグループ平均を1.0%上回る8.2%となりました。



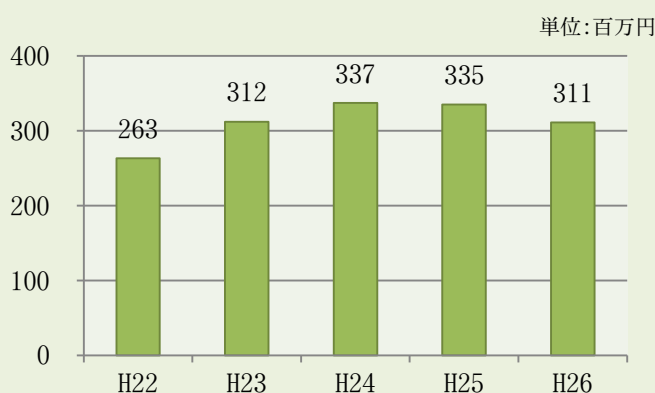
外部資金の受入状況

法人化以降、我が国の極めて厳しい財政事情により、基盤的運営費である運営費交付金が年々抑制的になっている現状において、大学の教育や研究活動を充実させていく上で、外部からの資金獲得が不可欠であり、獲得に向けた積極的な取り組みが求められています。

科学研究費補助金

■科学研究費補助金受入額は、311百万円で前年度と比べ24百万円(対前年度▲7.2%)減少しました。

科学研究費補助金…文部科学省、(独)日本学術振興会が所掌する研究資金で、日本の研究資金としては最大の資金となります。

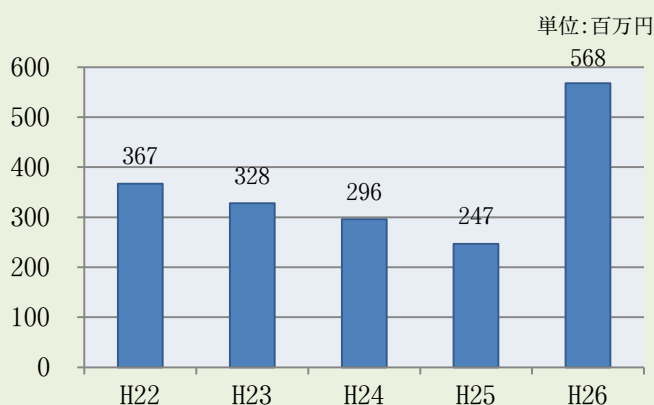


受託研究費等

■受託研究費等受入額は、568百万円で前年度と比べ321百万円(対前年度130.0%)増加しました。

受託研究費…企業や独立行政法人からの委託により、ある研究課題に対し資金提供を受けて研究を行い、その成果を委託者である企業や独立行政法人に報告するものです。

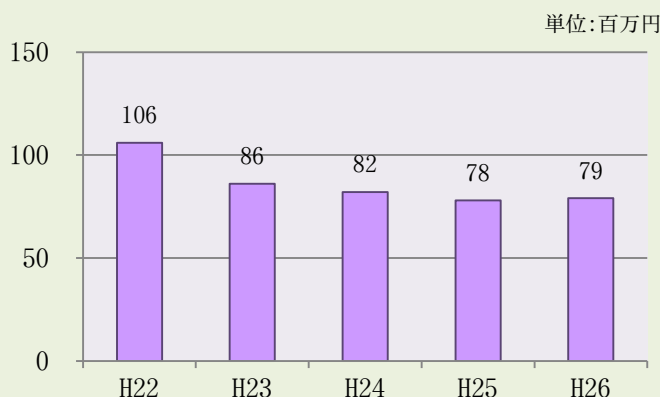
共同研究費…企業などから資金提供を受けて、共通の研究課題について共同で研究を行い、資金の他に研究員の受入なども伴います。また、大学からは施設、設備の提供などが行われ、研究成果の権利関係は対等か共同研究契約により定められます。



受託事業費等

■受託事業費等受入額は、79百万円で前年度と比べ1百万円(対前年度1.3%)増加しました。

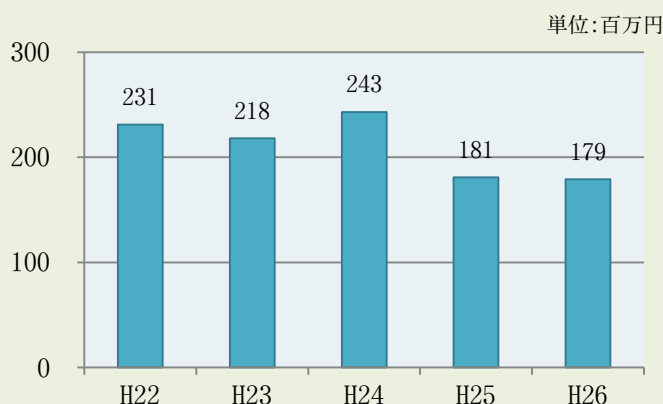
受託事業費…受託研究費、共同研究費以外で、委託者から特定の業務に関して資金提供を受けて行う事業です。



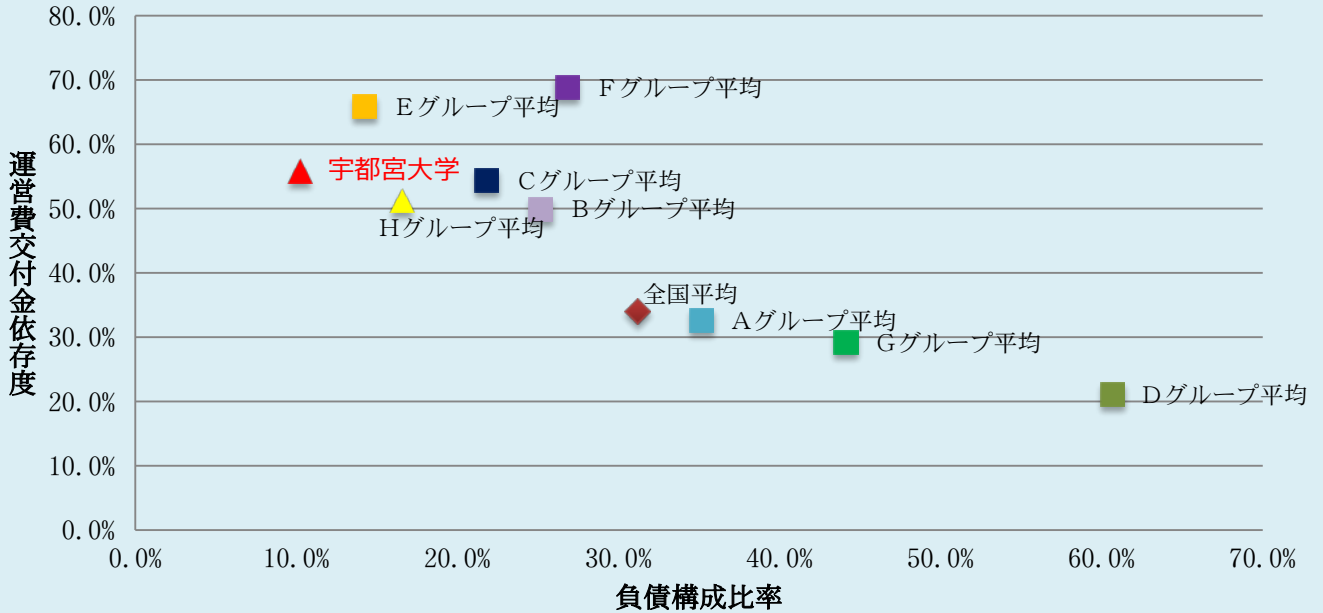
寄附金

■寄附金受入額は、179百万円で前年度と比べ2百万円(対前年度▲1.1%)減少しました。

寄附金(奨学寄附金)…企業などから、関連性のある教員の研究テーマなどに対して、当該研究の発展のために提供される資金で、研究成果などの反対給付の条件が伴いません。



国立大学法人の財務分析上の分類における フロー・ストックからみた財務特性比較表



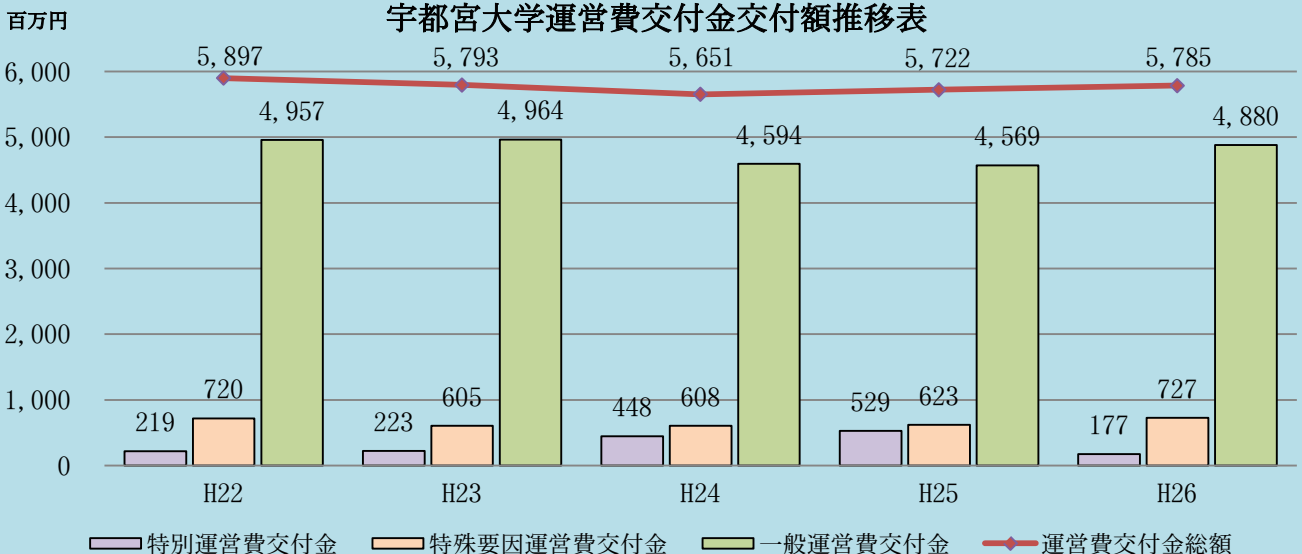
国立大学法人の活動は、授業料等の自己収入の他に国から措置される運営費交付金や施設整備費補助金等を基に行われています。また、附属病院を有する国立大学法人は、診療等に係る自己収入がある一方で、施設整備・設備購入資金は、国立大学財務・経営センターを通じた財政融資資金等(資金借入)により整備されるため、負債構成比率が高い数値となっています。これらの視点に立って運営費交付金依存度と負債構成比率の両面から各国立大学法人の規模等に応じたグループ分けに従い比較しました。歴史的な経緯等もあり、単純な比較は難しいですが、グループ毎の特性が表れています。

宇都宮大学では、負債構成比率はHグループを下回っており、借入金に依存しない教育研究活動が比較表からも表れています。一方で、教育研究の経常的活動の基盤的財源である運営費交付金が減額される中で(下表参照)、運営費交付金依存度が高いため、より一層の競争的資金等獲得や自己収入の確保に向けた取り組みが求められています。

運営費交付金依存度【運営費交付金収益／経常収益】…経常的な活動に係る収益のうちどの程度を運営費交付金に依存しているかを示す指標
負債構成比率【負債／(負債＋純資産)】…国立大学法人が資金の支払を行う必要があるものが総資産に占める比率

- Aグループ：学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人
- Bグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
- Cグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
- Dグループ：医科系学部のみで構成される国立大学法人
- Eグループ：教育系学部のみで構成される国立大学法人
- Fグループ：大学院のみで構成される国立大学法人
- Gグループ：医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人
- Hグループ：医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人(宇都宮大学が属するグループ)

宇都宮大学運営費交付金交付額推移表



教育関連経費に使用した額は？

平成26年度に教育のために使用した経費は1,573百万円でした。前年度に比べると377百万円（対前年度▲19.4%）減少しましたが、これは、教育のための建物の改修工事が前年度ほど多くはなかったことが主な要因です。

また、学生数は学部生・大学院生を合わせて4,939人（平成26年5月1日現在）でしたので、学生1人当たりの教育関連経費は319千円だったことになります。

教育関連経費内訳

区 分	単位：千円			
	H25	H26	増▲減額	増▲減率
教 育 経 費	1,651,999	1,271,702	▲380,297	▲23.0%
教育研究支援経費	298,587	301,388	2,800	0.9%
計	1,950,587	1,573,090	▲377,497	▲19.4%

学生納付金の免除と支援金。海外留学にも！

本学には入学料や授業料を免除する制度があります。平成26年度の実績は以下のとおりでした。



免除額の単位：千円

区 分	免除額	免除者数
検 定 料	153	9人
入 学 料	12,690	45人
授 業 料	261,247	780人

併せて、本学では独自に奨学金制度（給付型）を設けていて、学業・人物ともに優れた学生に対し、学業奨励奨学金として4,700千円を授与しています。さらに、ランスタッド㈱名誉会長 増山律子氏のご厚意により頂いた寄附金を原資に、宇都宮大学基金増山奨学金を創設し、留学支援金として1,900千円を授与しています。

英語教育改革をさらに発展。TOEICの平均点がアップ！

平成25年度の大学英語教育学会賞を受賞した基盤教育英語プログラム（EPUU）を更に発展させました。

- ・クリニック（外国人教員との英会話個人レッスン）の対象を全1年生に
- ・新たにEPUU留学を実施し、単位化 など

結果、TOEICの平均点が、1年次入学時の409点から1年次終了時には445点に上昇しました。

○EPUU留学の内容

アメリカの州立南イリノイ大学において約4週間実施するもので、英語以外にもアメリカの文化・社会が学べ、南イリノイ大学のカスタムメイドによる充実したプログラムとなっています。基盤教育の「Overseas Study」2単位として単位認定を行っています。

【EPUU留学の平成26年度参加者数】

	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
国際学部	3(3)	1(1)	0	0	4(4)
教育学部	3(2)	0	0	0	3(2)
工学部	4(0)	0	0	0	4(0)
農学部	5(4)	2(2)	1(1)	0	8(7)
合計	15(9)	3(3)	1(1)	0	19(13)

注：()内は女子で内数

本学の教育改革については、特別企画（P12）でも特集しています！！

- ・新学部
- ・教職大学院
- ・先端光工学専攻
- ・3C人材の養成 など

教員養成から教職生活まで支援。教職センターを設置

教育学部の教員就職率は、平成18年度は49.7%と国立大学の平均56.2%を下回っていたものの、平成26年度には71.3%まで増加し、全国トップ4になりました。そこで、全学的な教員養成機能をさらに強化するために、学内外の教育関連機関等との連携や協働を進め、教職課程の改善・充実を図る全学のセンターとして「教職センター」を設置しました。

学校現場のニーズに沿った教育研究を一層推進し、「教員養成から教職生活まで」の支援強化を進めています。

☞宇都宮大学教育学部の教員就職率は東日本で2年連続トップになりました！（21ページ参照）



高大連携の拡充とグローバルサイエンスキャンパス



高校生を対象とする公開講座やSSHの講義・実験等を拡充することによって、約900名の高校生が本学での学びに参加しました。

これらの取組と実践的英語教育の実績、栃木県教育委員会との連携を活用することによって、平成27年度にはグローバルサイエンスキャンパス「君が未来を切り拓く！～宇大の科学人材育成プログラム～」が採択されました。本プログラムでは、高校生等を募集・選抜し、「英語コミュニケーション力」「研究デザイン力」「セルフコーチング力」を身につけると同時に、生命、ロボット、感性工学など本学がリードする研究分野を含む様々なテーマで実験・実習を行い、科学技術の最先端を楽しみながら学べます。

☞宇都宮大学グローバルサイエンスキャンパスホームページ
<http://c-bio.mine.utsunomiya-u.ac.jp/iP-U/>

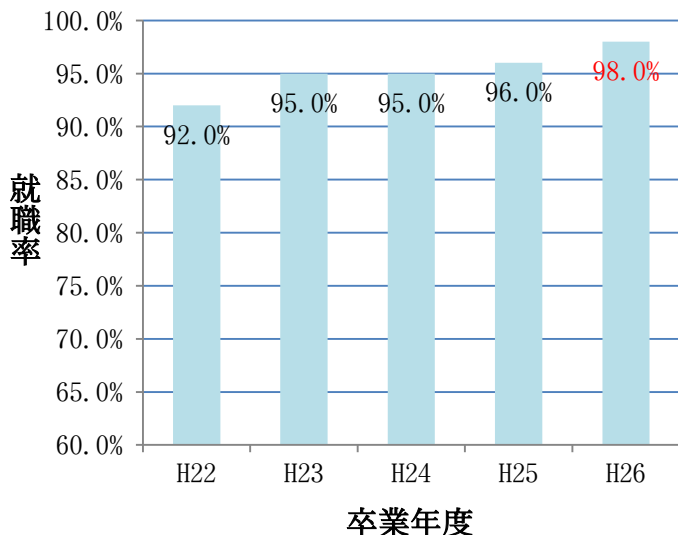


高い就職率の実現

「キャリア教育・就職支援センター」の教職員を核として、キャリア教育と就職支援活動を充実させることによって、全学の就職率98%（平成25年度96%）という高い数値を実現しました。特に、秋以降に全ての未内定学生に連絡を取り、学生個々の特性に対応した個別指導を行っていることが、顕著な成果に結びついているといえます。



学部卒業者の就職率



☞宇都宮大学キャリア教育・就職支援センターホームページ
<http://www.career.utsunomiya-u.ac.jp/>



特別企画

宇都宮大学の 教育改革

- ・新学部
- ・教育実践高度化専攻(教職大学院)

新学部の設置が決定

宇都宮大学にはすでに、国際学部、教育学部、工学部、農学部の4つの学部がありますが、平成28年4月より、新たに「**地域デザイン科学部**」が設置されます。地域デザイン科学部では、21世紀の地域社会を持続可能で豊かにするために、新しい地域デザインに必要な教育・研究・地域貢献に取り組みます。

新聞やテレビ等のメディアにも何度も取り上げられ、注目を浴びています。地域デザイン科学部の詳しい情報についてはホームページをご覧ください。

「地域デザイン」とは

「地域デザイン」とは、地域の魅力を引き出して、より良い地域を形成するために必要な、まちづくりに関わる幅広い知識と専門技術を総合的に学ぶ新しい学問分野です。

コミュニティ
デザイン学科



(定員50名)

地域社会の成り立ちや課題を理解するために必要な、幅広い教養を身につけるとともに、地域と連携してさまざまな現場を訪れ、体験しながら学習を深めます。

建築都市
デザイン学科



(定員50名)

建築学の基礎を学び、一級建築士の国家資格を取得できる素養を身につけるとともに、建築の先端技術や建築をとりまく社会の構造変化を理解します。

社会基盤
デザイン学科



(定員40名)

人々の暮らしを支える社会基盤を多様な視点からデザイン・建設するために、従来の土木工学分野の基礎に加えて、コミュニティデザインや防災マネジメント、海外プロジェクトなど、学際的な分野と連携する力を磨くことが特色です。

☞地域デザイン科学部ホームページ
<http://rd.utsunomiya-u.ac.jp/>



教育学研究科「教育実践高度化専攻 (教職大学院)」を設置

○教職大学院の特長

学校改革力

- ・学校課題を見極め、解決する力
- ・協働して課題解決に取り組む力

授業力

- ・授業研究を組織する力
- ・深い学びを保障する力

育成する
3つの力

個への対応力

- ・特別支援教育の考え方を学習指導や学校経営に活かす力

◆最新の理論・指導法の幅広い学び

◆理論と実践のつなぎ(リフレクション)

◆学校現場に密着した実践研究

平成27年4月より、教育学研究科に新しく「教育実践高度化専攻(教職大学院)」が設置されました。学校現場の教育活動を課題とし、学校現場と大学を行き来しながら実践研究を進め、そこでの研究成果を学校現場や地域に還元しながら教員としての資質・能力の向上を目指します。

☞教育実践高度化専攻(教職大学院)ホームページ
<http://ks002.edu.utsunomiya-u.ac.jp/koudoka/>



21世紀は「光の時代」です。産業界が求める実践的光工学を習得した人材を育成するため、平成27年4月、工学研究科において、「先端光工学専攻」を新設しました。

- ・先端光工学専攻
- ・APIによる教育改革・3C人材の養成

○先端光工学専攻の特長

1. 光工学に関する基礎から応用まで（3つの科目群）

基礎光学：幾何光学、波動光学などの稀少科目、実務家による講義などの実践的基礎科目群

応用光学：様々な学問分野と光学を結びつける科目群

感性画像光学：視覚光学からディスプレイ技術、感性情報学までカバーする科目群

2. 国際的に通用する高度な専門知識の修得

アリゾナ大学光学部の遠隔地受講生用講義（ディスタンス・ラーニング）の導入等

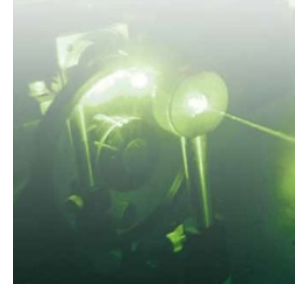
3. オプティクス教育研究センターとの協力体制

センターが有する光学関連企業等とのネットワークを活用した実践的光学教育



☎先端光工学専攻ホームページ

<http://www.opt.utsunomiya-u.ac.jp/oe/>



平成26年度「大学教育再生加速プログラム（AP）」による教育改革と3C人材の養成

3C人材とは？

新たな地域社会の変革を担うべく、

- ・主体的に挑戦し（Challenge）
- ・自らを変え（Change）
- ・社会に貢献（Contribution）

する人材のこと



国からの補助金を受け、以下の3つの活動による本学の教育の質的転換を図っています。

1. 能動的学修を促すアクティブ・ラーニングの深化と拡充

グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等の能動的な学修（アクティブ・ラーニング）の深化と拡充を行い、専任スタッフも配置しました。

2. 行動的知性学修評価システム開発

知識を行動につなげ、現実社会で実践していくための「行動的知性」の着実な獲得の制度設計等を行っています。

3. 能動型学修を実現する教授能力・資質の向上

教員向けアクティブ・ラーニング・マニュアルの作成、優良事例による公開授業・公開検討会等を行っています。

☎ラーニング・コモンズホームページ

<http://lgcc.utsunomiya-u.ac.jp/lc/index.html>



特別企画

宇都宮大学の 教育改革

・地(知)の拠点
整備事業 ほか

「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」 による超高齢社会に向けた活動を開始

栃木県民の意識調査において、県民が最も多く地域課題として認識しているのは「高齢化」に関することでした。本学では、この課題の解決のため、国からの補助金を受け、県内の各自治体や企業と連携し、以下の活動をスタートさせました。

高齢者共生のまちづくり活動をパワーアップ!

県民のみなさまを対象に、地域の課題や悩みを共有して、専門知識とネットワークの力で解決できる人材を養成すべく「終章コミュニティワーカー養成講座」を開講しました。



終章コミュニティワーカー
養成講座の様子

もっと地域に貢献できる!

本学の教員を対象に、「栃木県の地域課題」を対象とした教育研究を募集し、20課題に総額1,000万円を支援し、地域志向型教育研究の活性化を図りました。



とちぎ終章学総論の様子

「高齢者共生に強い社会人」になれる!

本学の学生を対象に、高齢者に関する課題を自らの問題として捉え、高齢者と共に生き、自分自身も豊かな終章を生きるための知識を学ぶ「とちぎ終章学総論」を開講しました。「とちぎ終章学総論」は、平成27年度から全学必修科目となります。

☎とちぎ終章学センターホームページ

<http://shusho.utsunomiya-u.ac.jp/index.html>



大学コンソーシアムとちぎ



●とちぎグローバル人材育成プログラムを開始

本プログラムは、栃木県からの支援を受けて、「大学コンソーシアムとちぎ※」(理事長:宇都宮大学長)が実施するものです。平成26年度から「とちぎグローバル人材育成プログラム共通科目」を開講しています。コンソーシアムとしての取り組みであることを活かして、単独の大学等では提供できない多様な科目を用意しています。さらに、平成27年度からは「とちぎグローバル人材育成プログラム共通科目」の履修者を対象とする「海外留学」及び県内企業の海外進出先等における「海外インターンシップ」への経済的支援事業を開始しています。

※大学コンソーシアムとちぎは、栃木県内にある大学、短大等の19高等教育機関による共同体です。

☎とちぎグローバル人材育成プログラムホームページ
<http://www.consortium-tochigi.jp/global.html>



☎海外留学・海外インターンシップ
支援事業ホームページ

<http://www.consortium-tochigi.jp/ryugaku.html>



経過
報告

学生×財務部 寮の設備を改修しました

前回の財務レポートの特別企画にて、本学の重要なステークホルダーである学生と財務部で意見交換を行ったところ、設備の不具合について学生からの意見を反映させて欲しいという意見をいただきました。それを受けて、まずは強い要望のあった第2寮(女子寮)の給湯設備の修繕工事を行いましたので報告いたします。



今後も継続的に学生との意見交換会を開催し、学生のみなさまがより良いキャンパスライフを送れるように財務の面から支援していくつもりです。

本学工学研究科尾崎功一教授と農学部附属農場柏寄勝准教授が中心となり、高付加価値の高品質イチゴの海外流通を目指すプロジェクト「Project iChiGo」が進行中です。

このプロジェクトでは、完熟した一番おいしいイチゴの輸送を可能にした新型容器「フレッシュ®」を開発し、「イチゴ収穫ロボット」と組み合わせることで、収穫から出荷まで人間のイチゴへの接触がまったくない画期的なシステムを構築しました。

宇都宮大学発ベンチャーである合同会社工農技術研究所と共同で、これらのイチゴの高品質輸送技術を用い、栃木県内産の完熟イチゴを国際味覚審査機構(iTQi:ブリュッセル)が主催するSuperior Taste Award (優秀味覚賞)に出品し、優秀味覚賞2 Golden Starsを受賞しました。

・「Project iChiGo」
・「ゆうだい21」
プロジェクト



ロボットで収穫



「フレッシュ®」で空輸



優秀味覚賞2 Golden Starsを受賞

オリジナル米「ゆうだい21」プロジェクト - 大手企業との連携による生産・流通拡大 -

本学農学部附属農場が開発した米のオリジナル品種「ゆうだい21」の市場における普及のため、株式会社ローソンと株式会社神明ホールディングとの間で連携協定を締結しました。株式会社神明ホールディングは「ゆうだい21」の生産・収穫を担当し、株式会社ローソンは「ゆうだい21」の特性を活かした商品開発を行い、本学は種もみの生産拡大を進めていくことになりました。また、教育研究分野での協力も含め、地域社会に成果を還元できるように幅広い内容について協議していきます。その中で、株式会社ローソン「まちかど厨房」のお弁当のお米に「ゆうだい21」が採用され、平成27年4月から栃木県内で先行発売されました。今後全国の店舗にて導入される予定です。



左側から玉塚社長 (株)ローソン, 進村学長 (宇都宮大学), 藤尾社長 (株)神明ホールディングとの連携に関する協定締結 (協定日: 平成26年11月17日)

ローソン×宇都宮大学 コラボしてます!
ローソン「まちかど厨房」のお弁当のお米に
宇都宮大学開発の「ゆうだい21」を採用!
(栃木県先行導入)

地域との連携や社会貢献に関する取組

本学は「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」をモットーに、「知の拠点」としてさまざまな地方公共団体等と地域連携を積極的に推進しています。

地域共生研究開発センターの先端計測分析部門では、多くの機器を地域企業等に開放し、技術開発に貢献しており、平成26事業年度の学外利用実績は34件、393時間にのぼるとともに、19件の技術相談を行いました。また、都市自治、教育文化、生活環境、産業振興等に関する地域連携活動事業及び地域の小中学生を対象とした体験活動講座・教室等を開催し地域活性化や地域との連携強化を図るため、地域連携活動支援経費として5,505千円を支援しています。

宇都宮大学地域共生研究開発センターホームページ

<http://www.sangaku.utsunomiya-u.ac.jp>



産学官連携事業について

本学では、創造的な研究を展開するとともに、優れた人材を養成し、社会の発展に貢献しています。また、大学に蓄積された多くの研究成果や知的資源を活用して、地域・産業・社会との協力を積極的に進めるとともに、本学地域共生研究開発センターが窓口となり、企業等からの技術開発等の要請に対して「ワンストップソリューション」を目指し、教職員およびコーディネーターが、大学内の教員とのマッチングを図っています。平成26事業年度における外部資金比率は、前年度より2.6%増加し8.2%となっています。また、外部資金受入額についても、398,713千円(対前年度40.6%)増加しており、国からの支援が減少していく中で、こうした事業への取り組みが、ますます重要になっています。

知的財産権については、教育及び研究の成果を知的財産として効果的に発掘・保護・管理するとともに、知的財産の積極的な技術移転推進による地域・社会の活性化に貢献することを目的としています。平成26事業年度における、特許取得数は前年に比べ4件減少しました。

特許取得数・登録額

特許登録額単位:千円

	H25	H26	増▲減額	増▲減率
特許取得数	27件	23件	▲4件	▲14.8%
特許登録額	12,781	11,829	▲952	▲7.4%

知的財産権収入内訳

単位:千円

	H25	H26	増▲減額	増▲減率
特許料収入	1,534	3,763	2,228	145.2%
著作権料収入	1,034	1,199	165	16.0%
計	2,568	4,963	2,394	93.2%

●共同研究・技術相談

本学の取り組みの一つとして、定期的に企業交流会を実施し、大学の研究内容を地域企業の皆様に広く知っていただき、共同研究や産学官連携活動のきっかけになるような取り組みを行っています。また、栃木県内の13の大学・高等教育機関と企業が連携するための場として、とちぎ産業創造プラザ内に産学官連携サテライトオフィスを設置するとともに、県南地域地場産業振興センター内にサテライトオフィスを設置し、大学に蓄積された学問的知識・技術・情報と、企業の皆さんが持っておられる実践的知識・技術・情報をマッチングさせ、そこから新しい「未来の芽」を育むことを支援しています。

産学官連携サテライトオフィス

ホームページ

<http://www10.plala.or.jp/sat2003/index.html>



●首都圏北部4大学連合4u連携事業

茨城大学・宇都宮大学・群馬大学・埼玉大学の首都圏北部地域の国立大学法人の4大学は、研究・教育分野での連携実績や、技術説明会などの技術移転に関して連携実績を積んできました。これらの活動をベースに、平成20年8月に首都圏北部4大学連合【4u】を発足して、地域に根ざした産学官連携を広域に捉えて、積極的に大学発信型で行い、地域・企業のイノベーション活動の支援を推進しています。

首都圏北部4大学連合
ホームページ

<http://www.ccr.gunma-u.ac.jp/4u/index.html>



宇都宮大学研究シーズ集

<http://www.sangaku.utsunomiya-u.ac.jp/seeds/researcher-index2.html>



峰が丘地域貢献ファンド

峰が丘地域貢献ファンドは、本学学生を対象に、①地域型人材の育成を目指すとともに、②地域型人材育成のための修学支援環境整備等に資するため、賛同者からの拠出金及び本学資金の運用益を財源として支援する、国立大学法人初の試みです。つきましては、地域の皆様は勿論のこと、民間企業、保護者、同窓生等の本学関係者の方々におかれましては、本事業に対する趣旨をご理解いただき、ご賛同いただきますようよろしくお願いいたします。

平成27年3月末現在寄託額 545百万円
(うち自己資金 100百万円含む)

峰が丘地域貢献ファンド案内ホームページ

<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/fund/fund.php>



外部資金受入額

単位：千円

区分	H25	H26	増▲減額	増▲減率
受託研究費等	171,016	490,345	319,328	186.7%
国の機関	32,113	90,968	58,855	183.3%
地方公共団体	3,153	646	▲2,507	▲79.5%
その他の機関	135,749	398,730	262,980	193.7%
共同研究費	76,031	78,425	2,394	3.1%
国の機関	-	-	-	-
地方公共団体	3,385	4,563	1,178	34.8%
その他の機関	72,646	73,862	1,216	1.7%
受託事業費	78,794	79,920	1,125	1.4%
国の機関	811	3,530	2,718	335.0%
地方公共団体	109	1,111	1,001	915.8%
その他の機関	77,873	75,278	▲2,594	▲3.3%
寄附金	181,654	179,240	▲2,414	▲1.3%
奨学寄附金	167,461	161,685	▲5,775	▲3.4%
峰ヶ丘ファント [®] 利息収入	1,438	1,420	▲17	▲1.2%
大学基金	12,754	16,133	3,379	26.5%
補助金	140,248	241,989	101,740	72.5%
科学研究費補助金	335,105	311,642	▲23,463	▲7.0%
計	982,851	1,381,564	398,713	40.6%



外部資金比率 8.2%
 (受託研究等収益562百万円＋受託事業等収益79百万円＋寄附金収益206百万円)／経常収益10,358百万円

農場及び演習林収入

本学農学部附属農場において、収穫したばかりの新鮮で安心安全な野菜や果物、四季を感じる花卉類を、月・金曜日は峰キャンパスUプラザ玄関前、水曜日は陽東キャンパス10号館正面玄関前にて各日12時30分より販売するとともに、学内生協やコンビニにおいて、加工品(農場で開発した新品種オリジナル米「商品名：ゆうだい21」、乳製品、うどん等)を随時販売していますので、お試しください。

農場及び演習林収入 単位：千円

	H25	H26	増▲減額	増▲減率
農場収入	31,282	43,970	12,687	40.6%
演習林収入	7,109	8,713	1,604	22.6%
計	38,391	52,683	14,291	37.2%



農場で開発した新品種オリジナル米(商品名：ゆうだい21)

一般向け講座・セミナー等

本学では、有料の公開講座や新聞社や地方公共団体等との共催による無料公開講座をはじめ、高校生や社会人対象の出張講義を実施するなど、地域の皆様にさまざまな学習の機会を提供しています。平成26年度は、4,181人の受講者に対し81件の講習等を実施し、28,902千円の講習料収入がありました。

講習料収入内訳表 単位：千円

区分	件数	受講者数	収入額
教員免許状更新講習	47	2,548	20,350
公開講座	34	1,633	4,475
その他			4,077
計	81	4,181	28,902

公開講座案内ホームページ
<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/cercc/index.html>



大学開放施設等

本学では地域・一般の皆様にご利用いただける施設があります。また、「Uプラザ」では、本学の特色ある研究内容等を積極的に発信し、大学の「見える化」を推進しています。

- 【主な開放施設】
- Uプラザ(1階インフォメーションフロアは休憩、飲食、打合せ可。2階コミュニティフロアも同様で、予約で全面貸し出し可能。本学の学生、職員、同窓会及び近隣地区自治会は利用料が無料です。)
 - 峰ヶ丘講堂
 - 日光自然ふれあいハウス
 - 図書館本館(書籍利用は利用登録必須、アトリウムは建物西側出入口から出入自由のフリースペースで飲食可)
 - 教室・グラウンド 他

※利用には事前申請が必要なものも含まれます。

研究関連経費について

平成26年度における、教員1人当たりの研究関連経費については、4,774千円となっており、前年度と比べて820千円(対前年度20.7%)増加しました。

なお、本学では、新任教員に対する研究支援経費や、研究水準の向上に資するための基盤的研究費として、部局長研究戦略経費を確保し研究への支援にも力を入れていますが、国の財政状況が厳しい中、引き続き外部資金獲得が重要となっています。

教員1人当たりの研究関連経費 4,774千円
(運営費交付金等研究費1,125百万円+外部資金879百万円) / 教員数420人*

※教員数は附属学校教員についても含まれています。

●運営費交付金等研究経費

運営費交付金、学生納付金収入、自己収入等を財源とするもので、平成26年度における研究経費は824,072千円(対前年度7.9%)、教育研究支援経費は301,388千円(対前年度0.9%)の合計で1,125,461千円となっており、前年度と比べて62,879千円(対前年度5.9%)増加しました。

なお、教育研究支援経費とは、総合メディア基盤センターや附属図書館などの教育研究支援組織の運営に要する経費です。

運営費交付金等研究経費

単位:千円

区分	H25	H26	増▲減額	増▲減率
研究経費	763,993	824,072	60,079	7.9%
教育研究支援経費	298,587	301,388	2,800	0.9%
計	1,062,581	1,125,461	62,879	5.9%

●外部資金関連経費

平成26年度における受託研究費等経費は560,760千円(対前年度122.4%)、受託事業費等経費は79,818千円(対前年度1.4%)、科学研究費補助金経費は239,311千円(対前年度▲1.7%)となっています。なお、外部資金関連経費は879,890千円となっており、前年度と比べて305,513千円(対前年度53.2%)増加しており、外部資金獲得に向けた取り組みが大きな成果に結びついているといえます。

外部資金関連経費

単位:千円

区分	H25	H26	増▲減額	増▲減率
受託研究費等	252,117	560,760	308,642	122.4%
受託事業費等	78,709	79,818	1,108	1.4%
科学研究費補助金	243,548	239,311	▲4,237	▲1.7%
計	574,376	879,890	305,513	53.2%

補助金交付状況

単位:千円

区分	H25	H26	増▲減額	増▲減率
国立大学法人設備整備費補助金	56,380	10,458	▲45,922	▲81.5%
先導的創造科学技術開発費補助金	32,858	-	▲32,858	皆減
大学改革推進等補助金	20,792	67,210	46,417	223.2%
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	14,943	61,895	46,952	314.2%
科学技術人材育成費補助金	12,606	30,221	17,615	139.7%
農林水産試験研究費補助金	-	54,283	54,283	皆増
中小企業経営支援等対策費補助金	-	14,611	14,611	皆増
その他補助金	2,668	3,309	641	24.0%
計	140,248	241,989	101,740	72.5%

研究支援への特徴的な取り組み

●新任教員研究支援経費

新規に採用された研究者等を対象として、今後の競争的資金の獲得に結びつく研究として取り組んでいけるよう、研究費の支援を行っています。

●女性教員採用支援経費

新規に女性教員を採用した部局に対し、女性研究者の研究意欲を高め、学術研究における優れた女性研究者の育成等を目的として、研究費の支援を行っています。

●異分野融合研究助成経費

他大学、各学部間、学部内の異分野等、異なる研究分野の教員の共同研究活動を支援するための研究費を配分しています。

●個性化プロジェクト経費 (UU-COE, UU-COE-Next)

UU-COEは、新領域・融合領域においてダイナミックな研究活動を展開することが期待できる研究組織として認定し、重点的支援を行っています。また、UU-COE-Nextは、次世代のUU-COEを発掘するため、既に「異分野融合研究」を行っている研究組織のうち、活発な研究実績があり、なおかつ将来的に大きな研究成果が見込まれる研究組織を選定し、支援をしています。

●科研費ステップアップ支援経費

基盤研究C等が採択最終年度の教員に対して、基盤研究B等大型科研費への申請がし易い環境を提供し、ステップアップを促進するものです。その申請が残念ながら不採択となった場合、一定の研究費を支援しています。

一般管理費

平成26年度における一般管理費比率は前年度より0.4%増加し4.9%となっています。一般管理費は、472,492千円で前年度に比べ59,049千円(対前年度14.3%)増加しておりますが、これは環境対策引当金（PCB廃棄物処理に係る引当金計上）が主な要因です。今後も引き続き、管理的経費の一層の抑制・節約及び維持コストの不断の見直しを図っていきます。

一般管理費

単位：千円

H25	H26	増▲減額	増▲減率
413,443	472,492	59,049	14.3%

一般管理費比率 4.9%
一般管理費472百万円／業務費9,685百万円

経費節減への取り組み

平成26年度においては、雑草と里山の科学教育研究センターの屋上を緑化整備、窓をペアガラス化、壁及び屋上の断熱強化を行い熱損失の低減を図りました。公用車2台をハイブリッド車1台及び簡易型ハイブリッド車1台に更新し、燃料費の削減を図りました。峰町2号館農芸化学棟及び雑草と里山の科学教育研究センターに太陽光発電設備を新たに整備、峰町5号館A棟及び工学部7号館の古く効率の悪い空調機を更新、峰キャンパスの外灯3カ所をLED化し、光熱水料費の削減を図ることにより、経費削減に努めました。

また、本学教職員に対し、「省エネマニュアル」を作成し、効果的な対策や節減方法を広く周知するとともに、「環境報告書」において、具体的数字を示し、コスト意識を徹底させるなど、引き続き、経費節減に努めていきます。



雑草と里山の科学教育研究センター屋上を緑化整備



峰町2号館農芸化学棟屋上太陽光発電設備

人件費について

本学の平成26年度における人件費は6,251百万円で、前年度と比べ587百万円(対前年度10.4%)増加となっておりますが、これは「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づき平成24年度から平成25年度までの2ヶ年間給与の削減を実施してきましたが、同法律の適用期間が終了し、同法律の成立前の給与水準に戻ったことが要因です。また、人件費比率についても、67.3%で前年度に比べ2.3%増加しています。

なお、本学では厳しい予算が続き人件費も削減される中で、教育研究の継続やあらたな展開を図るには、教員各職階の人数バランスの見直しや若手教員の積極的採用が可能となる人事システムの構築が不可欠であるため、教員ポイント制を導入して学部等での柔軟な定員管理を可能とすると共に、学長の裁量ポイントを増やし、強みを伸ばした教員配置を行うなど、学内資源の有効活用を図っています。

人件費年度別推移表

単位：百万円

	H22	H23	H24	H25	H26	増▲減率 (26-25)
役員人件費	87	91	83	87	85	▲2.3%
教員人件費	4,493	4,395	4,086	3,984	4,430	11.2%
常勤	4,145	4,066	3,738	3,661	4,067	11.1%
非常勤	348	329	347	323	362	12.2%
職員人件費	1,750	1,725	1,602	1,592	1,735	9.0%
常勤	1,473	1,441	1,317	1,307	1,428	9.3%
非常勤	276	284	284	284	306	7.8%
計	6,332	6,213	5,773	5,664	6,251	10.4%

人件費比率 67.3%

人件費6,251百万円*／業務費9,289百万円*

※退職給付費用及び賞与引当金繰入額を除く

宇都宮大学同窓会

本学では、各学部などの卒業(修了)生、研究者等により組織された同窓会の活動や現況等をお知らせするため、ホームページを設けています。

同ホームページでは、卒業生相互の交流や本学と卒業生との連携がより深まることが期待されます。



☎同窓会ホームページ

<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/usermenu/graduate.php>



ホームカミングデー

本学では、卒業生等との連携・親睦を深める機会として、開学記念日にあたる平成26年11月22日に峰ヶ丘祭(大学祭)と同日開催にて第3回ホームカミングデーを開催しました。この折に母校の現状をご紹介させていただくとともに、それぞれの方々が学生時代に思いを馳せ、旧交を温めるなど、宇都宮大学を存分に満喫していただけたのではないかと考えています。

※第4回ホームカミングデーは、平成28年11月の峰ヶ丘祭期間中に開催する予定です。

☎第3回ホームカミングデーホームページ

<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/graduate/homecomingday.php>



宇都宮大学基金

平成16年に国立大学が法人化され、大学には自己責任のもとに自主的・自律的・効率的な運営が強く求められる一方で、国からの基盤的予算は年々削られ、大学の使命である教育研究に先行投資できない異常な事態になってきています。

本学では自ら立てた目標・計画を実行するために、科学研究費補助金、受託研究費、受託事業費等の導入、国等の競争的資金の獲得に極力努め、大学運営の改善と財政基盤の安定化に努力しています。しかしながら、今後さらに国からの基盤的予算が縮小されるため、①より良い修学環境の整備充実と教育研究活動の支援、②国際交流と留学生への支援体制の強化等を実現・維持し、地域の中核的教育研究機関として地域から信頼され、その使命を果たしていくためには、先ず財政的基盤の強化と安定化を図る必要があると認識しており、「宇都宮大学基金」を設立し、同窓会をはじめとして広く財界、地域の皆様方にご協力をお願いすることにいたしました。

平成26年度基金による支援事業

単位：千円

件名	支援額
増山奨学金	1,900
斎藤裕奨学金	4,000
斎藤裕研究助成金	4,000
課外活動支援	999
その他	8
計	10,907

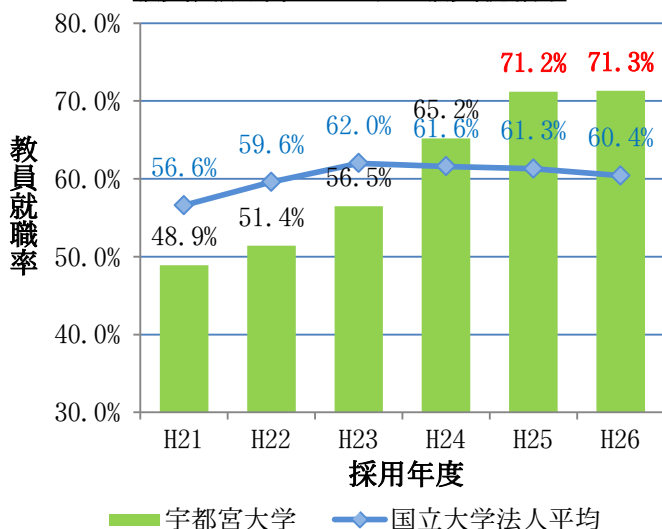
宇都宮大学教育学部の教員就職率は東日本で2年連続トップになりました！

文部科学省が国立大学の教員養成課程の平成26年3月卒業生の就職状況を調査した結果、全国の国立大学の中で本学教育学部の**教員就職率が東日本で2年連続トップ**、**全国では第4位**であることが明らかになりました。

教育学部の就職支援委員会では、キャリア教育・就職支援センターの事務と協力して、学校教員になるための就職プログラムを行っています。教員就職の多い教育学部のためだけの特別のプログラムである「教員採用試験対策セミナー」（3年次秋、4年次春、2次試験直前）では、筆記・実技試験のための対策講座を本学部教員が開講し、面接・小論文対策講座を本学部教員と同窓会が実施しています。また、学生への情報提供や教員就職に関する相談に応じるために、教育学部8号館A棟1階に「就職支援室」を設けています。このような学部を挙げた全面的なバックアップにより、平成25年度に続き高い教員就職率をあげることができました。



教員養成課程における教員就職率



平成26年度「全国大学の地域貢献度ランキング(日経グローバル誌)」で3位になりました！

日経グローバル誌(日本経済新聞社)が実施する「全国大学の地域貢献度ランキング」において3位に選ばれました。これは地域貢献の推進体制などをみる「組織・制度」、学生の地元企業への就職や災害支援の実績などの「学生・住民」、産学連携や大学発ベンチャーを中心とする「企業・行政」、留学生への就職支援や地域の国際化への取り組みをみる「グローバル」などの得点を元に算定されたもので、本学は同ランキングにおいて、調査が開始された平成18年度に全国1位となつて以来、8回トップ10にランキングしています。

また、平成25年12月より「とちぎ終章学センター」を設置し、高齢者がいかにして豊かに暮らすかを考える「終章学」の普及と人材育成を通して、暮らしやすい地域づくりを目指すなど、宇都宮大学は全国共通課題の高齢化社会を見据えた地域貢献活動に力を傾けています。

総合ランキング ベスト10

今回順位	前回順位	大学名	大学別	総合得点
1	1	信州大学	国立	89.3
2	5	群馬大学	国立	85.45
3	2	宇都宮大学	国立	83.7
4	3	岩手大学	国立	82.3
5	13	長崎大学	国立	81.3
6	8	大阪市立大学	公立	81.1
7	7	北九州市立大学	公立	78.25
8	20	豊橋技術科学大学	国立	78.2
9	13	徳島大学	国立	77.1
10	6	長野大学	私立	75.7

日経グローバルNo.257(平成26年12月1日)より

自治体との共同事業

■雑草と里山の科学教育研究センターによる地域資源保全、地域活性化推進

雑草と里山の科学教育研究センターでは、地域資源の保全、地域活動の推進、教育及び学術研究の振興等を目的として、各自治体等と協力し様々な取組みを行っています。

●大田原市教育委員会との ザゼンソウ保全に関する連携協定

本協定は、大田原市北金丸に生育するザゼンソウの保全に関する学術研究、保全を通じた環境教育を推進することを目的としています。

(協定日：平成27年1月21日)



●市貝町とシバザクラの栽培に関する連携協定

本協定は、市貝町のシバザクラの栽培に関する諸活動を通じて、栽培に関する学術研究、栽培を通じた環境教育等を推進することを目的としています。

(協定日：平成27年1月23日)



●一般社団法人里山大木須を愛する会との 連携・協力に関する協定

本協定は、栃木県那須烏山市大木須地域の資源の有効活用と、教育および学術研究の振興を目的としています。(協定日：平成27年2月15日)



●とちぎ鳥獣対策フォーラム（栃木県と連携）

宇都宮大学雑草と里山の科学教育研究センターは栃木県と連携して、鳥獣被害防止対策の効果的な推進及び獣肉の利活用促進を目的として「とちぎ鳥獣対策フォーラム」を開催しました。



国際的連携と海外卓越校との交流を拡充



駐日ガーナ共和国大使来学

英語のみで授業科目を履修して単位を修得し修了できるコースを開設し（農学研究科修士課程）、これを国際協力機構（JICA）のABEイニシアチブ「修士課程およびインターンシップ」プログラム推奨コースに登録することによって、アフリカからの優秀な留学生を受け入れる新たなルートを構築しました。これに関連し、駐日ガーナ共和国大使、駐日エリトリア国大使、駐日エチオピア連邦民主共和国大使が相次いで来学するなど、高い関心が寄せられています。

農学部附属演習林では全国の大学に先駆けて「緑の循環」認証会議（SGEC）の認証森林に認定されました。このことにより、良質の大学産木材（SGEC材）としての販売が可能となったとともに地域の木材生産の活性化にも貢献しています。

SGEC材とは、『緑の循環』認証会議認証森林（一定の基準・ガイドラインをクリアし、適正に管理されている森林であることの認証）産の材木のことです。



↑ 販売された「SGEC材（宇大ヒノキ）」
1本1本に「認証シール」を貼って出荷します。

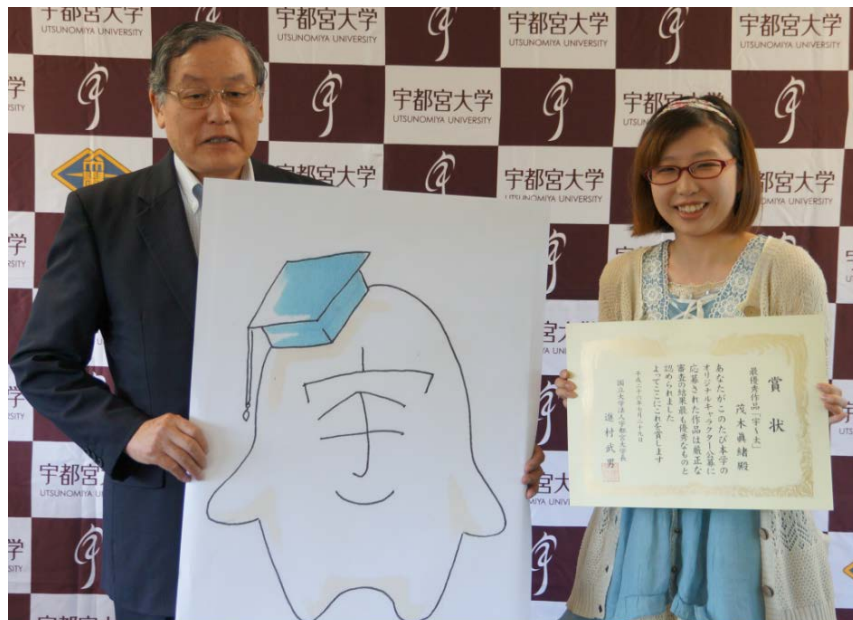


← 「SGEC材（宇大ヒノキ）」を使用して施工されている住宅

オリジナルキャラクター『宇～太』が誕生しました

宇都宮大学は、「より親しみやすく、愛される大学」を目指し、大学の「顔」となるオリジナルキャラクターを学内公募により製作しました。仕掛け人は若手職員SDグループ「宇大あぴーる隊！」。「学生、教職員の本学に対する愛校心を涵養するとともに、本学の魅力・情報発信力の向上につなげる」ことを目的としてキャラクターデザインを募集したところ、なんと学生、教職員等から106作品の応募が寄せられました。学内投票が実施され、最優秀作品に選ばれた本学学生の作品により、宇都宮大学オリジナルキャラクター「宇～太」が誕生しました。

「宇～太」は、着ぐるみとして大学祭やオープンキャンパス、学位記授与式等の学内行事に登場したほか、クリアファイル等のキャンパスグッズや広報誌、公式ウェブサイトで活用され、本学の魅力・情報発信力の向上に大きく貢献しています。



雑草と里山の科学教育研究センター棟改修工事（総事業費 229百万円）

本事業は、築後39・35年の建物であり耐震性（ $I_s=0.58$ ）が劣っているため、耐震補強及びインフラ整備の老朽改善と、既存施設の活性化・研究ニーズに応えるための教育研究環境の改善をするとともに、平成26年4月からの研究組織再編（バイオと雑草・里山の2部門に拡充）を支援することを目的とした改修工事です。

特徴としては、全館LED照明の採用や、屋上の緑化整備を行うとともに10kwの太陽光発電設備を新たに整備し、電気料金の削減とCO₂排出量の削減を図るとともに、229㎡・34カ所のペアガラス化、壁及び屋上1,118㎡の断熱強化を行い熱損失の低減を図りました。

また、新たに学生共用スペース45㎡・共通研究スペース156㎡を整備し、教育・研究環境の充実に努めました。



雑草と里山の科学教育研究センター棟 外観



雑草と里山の科学教育研究センター棟 2階 共通研究スペース

峰町2号館農芸化学棟改修工事（総事業費 322百万円）

本事業は、宇都宮大学中期目標・中期計画の「創造的で実践的な応用力を身につけた高度専門職業人を育成する」及び「学習意欲を高める環境やきめ細やかな学習支援体制を整備する」に位置付けられている事業であり、平成25年度から実施した学科改組を円滑に進めるためにも欠かすことのできない事業です。

本施設は、築後57年の建物及びインフラ整備の老朽改善と、研究室や実験室の効率的で安心安全なスペースを確保し、教員・学生等のコミュニケーションを充実させるとともに、本学の目指す実践的な高度専門職業人養成に資することを目的とした改修工事です。

特徴としては、全館LED照明の採用や、屋上に5kwの太陽光発電設備を新たに整備し、電気料金の削減とCO₂排出量の削減を図るとともに、342㎡・85カ所のペアガラス化、壁及び屋上1,193㎡の断熱強化を行い熱損失の低減を図りました。

また、新たに学生共用スペース84㎡を整備し、教育環境の充実に努めました。



峰町2号館農芸化学棟 外観



峰町2号館農芸化学棟 1階生物化学学生室

■貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			
科 目	平成25年度	平成26年度	対前年度 増△減額
固定資産	79,431,841	79,194,264	△237,577
土地	61,449,231	61,449,231	-
建物及び附属設備	18,744,884	19,218,673	473,788
減価償却累計額	△6,346,015	△6,957,480	△611,464
構築物	1,725,250	1,764,787	39,537
減価償却累計額	△970,155	△1,028,400	△58,244
工具器具備品	4,269,169	4,586,133	316,963
減価償却累計額	△3,124,072	△3,537,842	△413,769
図書	3,028,342	3,041,072	12,730
美術品・收藏品	65,730	65,730	-
航空機	1,200	1,200	-
減価償却累計額	△1,199	△1,199	-
車両運搬具	125,200	126,619	1,419
減価償却累計額	△78,000	△83,664	△5,663
建設仮勘定	23,926	14,452	△9,474
特許権	26,836	34,114	7,278
商標権	0	0	0
意匠権	0	-	△0
育成者権	0	0	-
ソフトウェア	5,445	7,524	2,078
電話加入権	1,026	1,026	-
特許権仮勘定	47,346	46,594	△752
その他知的財産権仮勘定	-	107	107
投資有価証券	437,258	445,150	7,891
リサイクル預託金	438	435	△3
流動資産	2,807,797	1,982,167	△825,630
現金及び預金	2,731,101	1,683,436	△1,047,664
未収学生納付金収入	18,612	7,896	△10,716
未収入金	46,684	281,540	234,856
有価証券	5,000	-	△5,000
たな卸資産	2,472	2,474	1
前渡金	233	-	△233
前払費用	3,626	6,665	3,038
未収収益	68	155	87
立替金	-	-	-
資産合計	82,239,639	81,176,432	△1,063,207

(単位:千円)

負債の部			
科 目	平成25年度	平成26年度	対前年度 増△減額
固定負債	6,465,233	6,470,715	5,482
資産見返負債	5,918,802	5,877,519	△41,283
長期借入金	71,928	67,932	△3,996
引当金	643	52,085	51,442
資産除去債務	18,863	19,190	327
預り峰が丘地域貢献ファンド寄託基金	445,000	445,000	-
長期預り金	9,996	8,988	△1,008
流動負債	2,867,766	1,839,409	△1,028,356
運営費交付金債務	7,563	3,214	△4,348
預り補助金等	-	64,560	64,560
寄附金債務	501,324	516,392	15,068
前受受託研究費等	26,869	33,516	6,647
前受金	82	29	△52
預り研究費補助金等	51,357	58,376	7,019
預り金	103,311	93,281	△10,029
一年以内返済予定長期借入金	3,996	3,996	-
未払金	2,124,193	993,837	△1,130,355
前受収益	540	540	-
未払費用	45,775	53,548	7,772
未払消費税等	-	14,759	14,759
引当金	2,754	3,355	600
負債合計	9,332,999	8,310,125	△1,022,874

純資産の部			
科 目	平成25年度	平成26年度	対前年度 増△減額
資本金	73,579,312	73,579,312	-
政府出資金	73,579,312	73,579,312	-
資本剰余金	△917,084	△1,137,449	△220,364
資本剰余金	6,496,521	6,921,663	425,141
損益外減価償却累計額(-)	△7,444,290	△8,089,468	△645,178
損益外減損損失累計額(-)	△611	△611	-
損益外利息費用累計額(-)	△2,851	△3,179	△327
民間出えん金	34,147	34,147	-
利益剰余金	244,412	424,444	180,031
前中期目標期間繰越積立金	3,950	3,950	-
教育研究・組織運営改善充実積立金	135,105	232,388	97,282
積立金	8,074	8,074	-
当期末処分利益	97,282	180,031	82,748
純資産合計	72,906,640	72,866,307	△40,333
負債純資産合計	82,239,639	81,176,432	△1,063,207

■損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	対前年度 増△減額
經常費用			
業務費	9,259,918	9,685,957	426,039
教育経費	1,651,999	1,271,702	△380,297
研究経費	763,993	824,072	60,079
教育研究支援経費	298,587	301,388	2,800
受託研究費	252,117	560,760	308,642
受託事業費	78,709	79,818	1,108
役員人件費	87,607	133,350	45,742
教員人件費	4,371,067	4,686,422	315,354
職員人件費	1,755,833	1,828,443	72,610
一般管理費	413,443	472,492	59,049
財務費用	1,080	963	△117
雑損	10,872	12,488	1,616
經常費用合計	9,685,314	10,171,901	486,587
經常収益			
運営費交付金収益	5,402,067	5,785,566	383,499
授業料収益	2,361,187	2,297,990	△63,196
入学金収益	386,298	387,346	1,047
検定料収益	73,511	74,062	550
講習料収益	27,523	26,819	△704
受託研究等収益	255,120	562,124	307,004
受託事業等収益	78,794	79,920	1,125
寄附金収益	217,158	206,808	△10,349
施設費収益	243,254	66,976	△176,278
補助金等収益	76,434	145,814	69,380
資産見返負債戻入	419,106	455,378	36,271
財務収益	526	227	△299
雑益	251,562	269,152	17,589
經常収益合計	9,792,545	10,358,186	565,641
經常利益	107,231	186,285	79,053
臨時損失	10,486	7,081	△3,404
臨時利益	538	828	290
当期総利益	97,282	180,031	82,748

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	対前年度 増△減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△2, 202, 832	△2, 214, 175	△11, 343
人件費支出	△6, 609, 675	△6, 777, 006	△167, 330
その他の業務支出	△348, 672	△426, 331	△77, 659
運営費交付金収入	5, 722, 471	5, 785, 981	63, 510
授業料収入	2, 354, 986	2, 317, 648	△37, 338
入学金収入	383, 337	385, 090	1, 752
検定料収入	73, 370	73, 948	577
受託研究等収入	260, 438	518, 727	258, 288
受託事業等収入	79, 139	76, 111	△3, 027
補助金等収入	155, 567	146, 578	△8, 989
補助金等の精算による返還金の支出	△1, 344	△2, 794	△1, 450
寄附金収入	181, 654	179, 286	△2, 368
預り金収入	152, 099	124, 505	△27, 593
預り金支出	△122, 077	△125, 564	△3, 487
その他収入	274, 496	282, 362	7, 866
小 計	352, 958	344, 367	△8, 591
国庫納付金の支払額	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	352, 958	344, 367	△8, 591
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△11, 972	△7, 988	3, 983
有価証券の償還による収入	102, 000	5, 000	△97, 000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△2, 266, 186	△1, 971, 511	294, 675
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	575	856	281
定期預金預入れによる支出	△200, 000	△190, 000	10, 000
定期預金払戻による収入	180, 000	192, 000	12, 000
施設費による収入	1, 768, 049	586, 468	△1, 181, 581
施設費の精算による返還金の支出	△1, 272	-	1, 272
小 計	△428, 807	△1, 385, 176	△956, 369
利息の受取額	518	103	△415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428, 288	△1, 385, 072	△956, 784
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△3, 996	△3, 996	-
預り峰が丘地域貢献ファンド寄託基金による受入	1, 000	-	△1, 000
預り峰が丘地域貢献ファンド寄託基金による払出	-	-	-
小 計	△2, 996	△3, 996	△1, 000
利息の支払額	△1, 020	△963	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4, 016	△4, 959	△942
IV 資金の増加額 (又は減少額)	△79, 346	△1, 045, 664	△966, 318
V 資金期首残高	2, 608, 448	2, 529, 101	△79, 346
VI 資金期末残高	2, 529, 101	1, 483, 436	△1, 045, 664

■国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	対前年度 増△減額
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	9,695,800	10,178,983	483,182
業務費	9,259,918	9,685,957	426,039
一般管理費	413,443	472,492	59,049
財務費用	1,080	963	△117
雑損	10,872	12,488	1,616
臨時損失	10,486	7,081	△3,404
(2) (控除) 自己収入等	△3,859,541	△4,128,916	△269,374
授業料収益	△2,361,187	△2,297,990	63,196
入学料収益	△386,298	△387,346	△1,047
検定料収益	△73,511	△74,062	△550
講習料収益	△27,523	△26,819	704
受託研究等収益	△255,120	△562,124	△307,004
受託事業等収益	△78,794	△79,920	△1,125
寄附金収益	△217,158	△206,808	10,349
資産見返運営費交付金等戻入	△210,536	△217,369	△6,833
資産見返寄附金戻入	△73,009	△76,337	△3,327
財務収益	△526	△227	299
雑益	△175,336	△199,081	△23,745
臨時利益	△538	△828	△290
業務費用合計	5,836,259	6,050,067	213,808
II 損益外減価償却相当額	768,330	777,720	9,389
III 損益外減損損失相当額	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額	△88	327	416
V 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-	-	-
VI 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-	-	-
VII 損益外除売却差額相当額	187,024	39,208	△147,815
VIII 引当外賞与増加見積額	36,371	19,990	△16,380
IX 引当外退職給付増加見積額	△433,997	△200,799	233,197
X 機会費用	462,561	286,737	△175,824
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,334	1,304	△30
政府出資の機会費用	461,226	285,432	△175,793
XI (控除) 国庫納付額	-	-	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	6,856,461	6,973,253	116,791

■決算報告書

(単位:千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	対前年度 増△減額
収入			
運営費交付金	5,987,840	5,790,329	△197,510
施設整備費補助金	1,736,049	631,868	△1,104,181
補助金等収入	140,248	241,989	101,740
国立大学財務・経営センター施設費交付金	32,000	32,000	-
自己収入	3,082,250	3,060,415	△21,834
授業料, 入学料及び検定料収入	2,811,981	2,776,647	△35,334
雑収入	270,268	283,768	13,499
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	507,496	827,932	320,435
目的積立金取崩	-	5,238	5,238
計	11,485,885	10,589,773	△896,112
支出			
業務費	8,968,391	8,614,111	△354,280
教育研究経費	8,968,391	8,614,111	△354,280
施設整備費補助金	1,768,049	663,868	△1,104,181
補助金等支出	140,248	177,429	37,180
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	532,747	818,996	286,249
長期借入金償還金	3,996	3,996	-
計	11,413,433	10,278,401	△1,135,031
収入 - 支出	72,452	311,371	238,919

お問い合わせ先

お問い合わせ内容	担当部局	電話番号
成績証明書, 単位修得証明書 (教員免許申請用) 等各種証明書発行 学籍 (休学・退学・復学・除籍等), 成績, 試験に関すること 転入学・再入学・転部・転科 科目等履修生・研究生の受入 日光自然ふれあいハウス 教員免許状更新講習 学校図書館司書教諭講習 など	修学支援課	028-649-5090
学生の奨学金 入学料及び授業料の免除等 課外教育及び自治活動 課外活動教育施設 (運動場・体育館・プール・武道場) 等の管理 旅客運賃割引 学生寮 大学会館・石井会館 学生相談 ボランティア活動の推進 など	学生支援課	028-649-5101
留学生の受入れ, 派遣及び情報の調査, 収集 留学生の交流及び海外留学の連絡調整 留学生の相談, 指導 国際交流会館 留学生の奨学金 海外渡航 在外研究員 など	留学生・国際交流課	028-649-8166
就職情報 (求人・説明会等) 進路相談 就職ガイダンス等 インターンシップ など	キャリア教育・就職支援 センター	028-649-5104 5089
産学官連携・知的財産関係 (発明, 共同研究, 受託研究, 受託研究員, 寄附金) 民間機関及び地域諸団体等との研究協力 学内共同利用施設関係業務 (地域共生研究開発センター, オプティク ス教育研究センター) など	研究協力・産学連携課	028-689-6322
研究推進・支援関係 組換えDNA実験 動物実験 科学研究費補助金 各種学術研究奨励金等 学内共同利用施設関係業務 (雑草科学研究センター, バイオサイエン ス教育研究センター) など	研究協力・産学連携課	028-649-8170
入学試験について (志願倍率, 過去問, センター試験, 募集要領, 一 般試験, 編入学試験, 大学院入試)	入試課	028-649-5112
授業料, 入学料納付	経理課	028-649-5051
大学施設の利用 (他の課が管理するものを除く)	財務課	028-649-5037
公開講座	地域連携教育研究センター	028-649-5144
出張講義 オープンキャンパス ホームカミングデー UUプラザ/峰ヶ丘講堂 お問い合わせ	企画広報課	028-649-8649



平成26事業年度
宇都宮大学財務報告 Financial Report 2014
国立大学法人 宇都宮大学 財務部
〒321-8505 栃木県宇都宮市峰町350
TEL028-649-5042 FAX028-649-5060
E-mail kessan@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp
<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/jyouhoukoukai/kessan.php>

©お気づきの点がございましたらお気軽にお問い合わせください。